

令和3年度

日南町歳入歳出決算等審査意見書

日南町監査委員

発 日 監 第 15 号  
令 和 4 年 8 月 19 日

日南町長 中村 英明 様

日南町監査委員 高見 正司

日南町監査委員 岩崎 昭男

令和3年度日南町歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度日南町一般会計、特別会計及び企業会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

## 第1 審査対象

1. 令和3年度日南町一般会計歳入歳出決算
2. 令和3年度日南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和3年度日南町介護保険特別会計歳入歳出決算
4. 令和3年度日南町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
5. 令和3年度日南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
6. 令和3年度日南町再生可能エネルギー発電事業特別会計歳入歳出決算
7. 実質収支に関する調書
8. 財産に関する調書
9. 令和3年度日南町簡易水道事業会計決算
10. 令和3年度日南町下水道事業会計決算
11. 令和3年度日南町病院事業会計決算
12. 令和3年度基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年8月17日までの間

## 第3 審査の方法

1. 歳入歳出決算の計数については、事務所管課に決算書類等の数値、内容について説明及び資料を求め、関係諸帳簿及び証拠書類等にわたり照合審査した。
2. 予算の執行経理の事務処理状況については、事務所管課の文書等にわたり、関係法令に準拠し適正に執行されているか照合調査を行った。
3. 財産に関する調書、基金運用状況を示す書類については、適正な管理、運用がされているか審査した。

## 第4 審査の結果

1. 各会計の決算及び関係書類の係数は正確であり、決算書等関係法令に準拠し作成されており、執行は適正であることを確認した。
2. 財産に関する調書、基金運用状況調書については、計数はいずれも正確であり、適正な管理がされていることを確認した。

## 第5 決算の概要

### 1. 決算の状況

一般会計、特別会計及び企業会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:円)

会 計		歳入額	歳出額	差引額	繰越額	実質収支額	
一 般 会 計		7,820,898,918	7,526,537,616	294,361,302	73,079,842	221,281,460	
特 別 会 計	国民健康保険	697,472,493	697,370,095	102,398	0	102,398	
	介護保険	944,443,929	874,636,391	69,807,538	0	69,807,538	
	介護サービス事業	53,258,253	53,258,253	0	0	0	
	後期高齢者医療	88,877,149	88,590,049	287,100	0	287,100	
	再生可能エネルギー 発電事業	11,819,660	2,458,506	9,361,154	6,000,000	3,361,154	
企 業 会 計	簡易 水道 事業	収益的 収 支	169,808,675	142,255,557	27,553,118	0	27,553,118
		資本的 収 支	7,597,127	84,269,787	△ 76,672,660	0	△ 76,672,660
	下 水 道 事 業	収益的 収 支	180,649,004	158,307,734	22,341,270	0	22,341,270
		資本的 収 支	10,794,500	82,280,283	△ 71,485,783	0	△ 71,485,783
	病 院 事 業	収益的 収 支	1,245,819,929	1,193,138,516	52,681,413	0	52,681,413
		資本的 収 支	97,903,000	118,669,680	△ 20,766,680	0	△ 20,766,680

財政力指数

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額(A)	506,748	554,020	543,166
基準財政需要額(B)	3,069,990	3,291,473	3,466,754
財政力指数 A/B (3カ年平均)	0.160	0.165	0.163

※財政力指数:財政力の強弱を表す指標。指標が1を超えれば、自前の収入で標準的な行政を行うことができるとみなされ、地方交付税は交付されない。

実質公債費比率 (3カ年平均)

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
日 南 町	7.2	7.0	6.8
県下町村平均	10.5	9.9	—

※実質公債費比率:自治体の実質的な借金返済負担の重さを表す指標。  
標準財政規模(自治体の収入)に占める公債費(借金返済)などの割合。

経常収支比率

(単位:千円・%)

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	経常収支比率平均 (令和2年度数値)	
経 常 収 入 A	3,497,721	3,639,045	全国類似団体	84.2
経 常 経 費 B	3,277,180	3,268,053	県下市町村	90.4
経常収支比率 B/A×100	93.7	89.8	県下町村	89.0

※経常収支比率:自治体の財政構造の弾力性を表す指標。  
経常一般財源に占める人件費や公債費などの義務的な支払の割合。

## 2. 一般会計の状況

### (1) 歳入

一般会計歳入決算額は7,820,898,918円で、前年度比較で388,998,193円(△4.7%)の減額となった。

決算額を依存財源、自主財源で見ると、依存財源は6,302,856,805円、自主財源は1,518,042,113円で、構成比率は依存財源80.6%、自主財源19.4%である。前年度に比べ、自主財源率が3.7ポイント増加している。

不納欠損額は1,407,997円で、収入未済額は33,672,644円である。

#### 歳入の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比率 C/計
1 町 税	450,661,000	490,151,359	471,045,187	1,372,957	17,733,215	104.5	96.1	6.0
2 地 方 譲 与 税	116,211,000	116,156,000	116,156,000	0	0	100.0	100.0	1.5
3 利 子 割 交 付 金	349,000	344,000	344,000	0	0	98.6	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,333,000	2,085,000	2,085,000	0	0	89.4	100.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,269,000	2,175,000	2,175,000	0	0	95.9	100.0	0.0
6 法 人 事 業 税 金 交 付	3,321,000	3,916,000	3,916,000	0	0	117.9	100.0	0.1
7 地 方 消 費 税 金 交 付	104,474,000	104,412,000	104,412,000	0	0	99.9	100.0	1.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,962,000	4,907,238	4,907,238	0	0	82.3	100.0	0.1
9 地 方 特 例 金 交 付	2,113,000	2,863,000	2,863,000	0	0	135.5	100.0	0.0
10 地 方 交 付 税	3,552,728,000	3,552,728,000	3,552,728,000	0	0	100.0	100.0	45.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	794,000	629,000	629,000	0	0	79.2	100.0	0.0
12 分 担 金 担 及 び 負 担 金	9,516,635	7,503,673	7,465,453	0	38,220	78.4	99.5	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	75,085,000	82,092,341	78,017,835	35,040	4,039,466	103.9	95.0	1.0
14 国 庫 支 出 金	844,267,532	710,810,821	710,810,821	0	0	84.2	100.0	9.1
15 県 支 出 金	1,286,392,865	1,030,530,746	1,030,530,746	0	0	80.1	100.0	13.2
16 財 産 収 入	75,634,000	102,983,506	102,983,506	0	0	136.2	100.0	1.3
17 寄 附 金	56,013,000	54,748,327	54,748,327	0	0	97.7	100.0	0.7
18 繰 入 金	23,554,000	22,495,000	22,495,000	0	0	95.5	100.0	0.3
19 繰 越 金	476,722,720	476,722,990	476,722,990	0	0	100.0	100.0	6.1
20 諸 収 入	255,644,000	316,425,558	304,563,815	0	11,861,743	119.1	96.3	3.9
21 町 債	1,303,258,000	771,300,000	771,300,000	0	0	59.2	100.0	9.9
合 計	8,647,302,752	7,855,979,559	7,820,898,918	1,407,997	33,672,644	90.4	99.6	100.0

交付税収入額の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税	2,600,638	2,511,057	2,561,727	2,735,771	2,923,588
特別交付税	426,629	483,442	457,102	499,504	629,140
合 計	3,027,267	2,994,499	3,018,829	3,235,275	3,552,728
対前年比	94.3%	98.9%	100.8%	107.2%	109.8%

一般会計 決算状況(歳入)

5年間の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		平成元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	割合								
町 税	461,594	6.5	454,573	6.2	456,582	6.0	440,258	5.4	471,045	6.0
地 方 譲 与 税	58,511	0.8	59,136	0.8	85,443	1.1	114,829	1.4	116,156	1.5
利子割交付税	913	0.0	877	0.0	430	0.0	411	0.0	344	0.0
配当割交付金	1,669	0.0	1,241	0.0	1,532	0.0	1,340	0.0	2,085	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,815	0.0	969	0.0	1,077	0.0	1,475	0.0	2,175	0.0
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	1,102	0.0	3,916	0.1
地方消費税交付金	81,911	1.2	85,172	1.2	79,522	1.1	97,807	1.2	104,412	1.3
自動車取得税交付金	16,591	0.2	16,012	0.2	8,397	0.1	-	-	-	-
環境性能割交付金	-	-	-	-	1,894	0.0	4,613	0.1	4,907	0.1
地方特例交付金	158	0.0	278	0.0	6,451	0.1	2,725	0.0	2,863	0.0
地方交付税	3,027,267	42.7	2,994,499	41.2	3,018,829	40.1	3,235,275	39.4	3,552,728	45.4
交通安全対策特別交付金	801	0.0	688	0.0	568	0.0	642	0.0	629	0.0
分担金及び負担金	8,613	0.1	12,481	0.2	8,515	0.1	9,674	0.1	7,465	0.1
使用料及び手数料	79,477	1.1	73,658	1.0	78,216	1.0	75,339	0.9	78,018	1.0
国庫支出金	321,194	4.5	410,758	5.6	769,088	10.2	1,268,259	15.5	710,811	9.1
県 支 出 金	822,395	11.6	777,859	10.7	1,134,566	15.0	1,076,607	13.1	1,030,531	13.2
財 産 収 入	87,059	1.2	99,242	1.4	83,250	1.1	83,627	1.0	102,984	1.3
寄 附 金	6,885	0.1	7,874	0.1	7,718	0.1	30,812	0.4	54,748	0.7
繰 入 金	18,418	0.3	107,725	1.5	64,611	0.9	114,420	1.4	22,495	0.3
繰 越 金	411,991	5.8	434,289	6.0	431,253	5.7	231,577	2.8	476,723	6.1
諸 収 入	1,081,832	15.3	270,017	3.7	257,638	3.4	305,582	3.7	304,564	3.9
町 債	611,484	8.6	1,471,511	20.2	1,051,871	14.0	1,113,523	13.6	771,300	9.9
歳 入 合 計	7,100,578	100.0	7,278,859	100.0	7,547,451	100.0	8,209,897	100.0	7,820,899	100.0

## 町税収入未済額の状況

(単位:円)

税 目		年 度 別	収入未済額	
			人 数	金 額
町 民 税	個 人	令和3年度分	31	903,781
		令和2年度以前分	41	1,366,661
	法 人	令和3年度分	0	0
		令和2年度以前分	1	50,000
固 定 資 産 税		令和3年度分	153	3,686,470
		令和2年度以前分	154	10,359,808
軽自動車税		令和3年度分	35	398,170
		令和2年度以前分	37	997,560
合 計				17,762,450

## 町税不納欠損の状況

(単位:円)

税 目	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)	
	人 数	金 額
町 民 税(個人)	3	125,377
町 民 税(法人)	0	0
固 定 資 産 税	41	1,137,180
軽自動車税	17	110,400
合 計		1,372,957

(2) 歳出

一般会計歳出決算額は 7,526,537,616円、前年度比較で 206,636,505円(△2.7%)の減額となった。

総務費は、ひとり一律100千円を給付した特別定額給付金給付事業の皆減等により大幅な減額となっている。農林水産業費は、林業成長産業化の中核となる木材団地整備事業等により、前年度比較で大幅な増額となっている。

歳出の構成比を見ると、農林水産業費が23.3%を占め、次いで総務費が 22.2%、民生費が 13.6%である。

翌年度繰越額は 642,285,104円、不用額は 478,480,032円となっている。

歳出の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費等) C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	構成比率 B/計
1 議 会 費	66,085,000	65,770,454	0	314,546	99.5	0.9
2 総 務 費	1,762,655,000	1,669,814,587	20,327,528	72,512,885	94.7	22.2
3 民 生 費	1,113,229,000	1,023,208,601	1,823,000	88,197,399	91.9	13.6
4 衛 生 費	1,036,242,000	994,521,651	7,534,000	34,186,349	96.0	13.2
6 農林水産業費	2,218,063,852	1,754,829,860	254,761,576	208,472,416	79.1	23.3
7 商 工 費	212,223,000	197,143,040	0	15,079,960	92.9	2.6
8 土 木 費	768,453,000	610,697,384	134,480,000	23,275,616	79.5	8.1
9 消 防 費	143,135,000	134,539,304	400,000	8,195,696	94.0	1.8
10 教 育 費	402,985,000	384,181,727	2,358,000	16,445,273	95.3	5.1
11 災 害 復 旧 費	292,975,900	70,742,900	220,601,000	1,632,000	24.1	0.9
12 公 債 費	621,256,000	621,088,108	0	167,892	100.0	8.3
90 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
合 計	8,647,302,752	7,526,537,616	642,285,104	478,480,032	87.0	100.0

予算執行状況及び翌年度繰越額の推移

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額 A	8,133,502,296	8,582,601,611	9,260,373,710	9,044,256,183	8,647,302,752
支出済額 B	6,666,289,123	6,847,606,210	7,315,873,608	7,733,174,121	7,526,537,616
予算執行状況 B/A	82.0%	79.8%	79.0%	85.5%	87.0%
翌年度繰越額 C (繰越明許費等)	1,116,943,611	1,380,453,710	1,298,408,183	889,995,752	642,285,104
割 合 C/A	13.7%	16.1%	14.0%	9.8%	7.4%

一般会計 決算状況(歳出)

5年間の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	割合								
議 会 費	95,427	1.4	70,859	1.0	68,330	0.9	65,921	0.9	65,770	0.9
総 務 費	751,773	11.3	811,277	11.8	1,515,149	20.7	1,963,804	25.4	1,669,815	22.2
民 生 費	1,135,058	17.0	1,067,330	15.6	1,051,104	14.4	1,033,021	13.4	1,023,209	13.6
衛 生 費	1,907,714	28.6	963,075	14.1	927,894	12.7	955,682	12.4	994,522	13.2
農 林 水 産 業 費	1,025,442	15.4	1,154,115	16.9	1,232,941	16.8	1,568,753	20.3	1,754,830	23.3
商 工 費	37,409	0.6	61,918	0.9	83,621	1.1	124,756	1.6	197,143	2.6
土 木 費	519,096	7.8	501,921	7.3	394,547	5.4	625,786	8.1	610,697	8.1
消 防 費	148,626	2.2	307,103	4.5	392,789	5.4	146,937	1.9	134,539	1.8
教 育 費	402,623	6.0	969,199	14.2	400,146	5.5	422,094	5.4	384,182	5.1
災 害 復 旧 費	25,705	0.4	358,171	5.2	640,919	8.8	126,873	1.6	70,743	0.9
公 債 費	617,416	9.3	582,639	8.5	608,434	8.3	699,547	9.0	621,088	8.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	6,666,289	100.0	6,847,607	100.0	7,315,874	100.0	7,733,174	100.0	7,526,538	100.0

### 3. 特別会計の状況

#### (1) 総括

各特別会計の執行状況は、次表のとおりである。

#### 歳入

(単位:円・%)

特別会計	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	収入率 C/B
国民健康保険	774,241,000	710,450,738	697,472,493	428,420	12,549,825	90.1	98.2
介護保険	920,526,000	945,806,889	944,443,929	372,860	990,100	102.6	99.9
介護サービス事業	56,165,000	53,258,253	53,258,253	0	0	94.8	100.0
後期高齢者医療	91,553,000	88,596,649	88,877,149	0	△ 280,500	97.1	100.3
再生可能エネルギー 発電事業	30,727,000	11,819,660	11,819,660	0	0	38.5	100.0
合計	1,873,212,000	1,809,932,189	1,795,871,484	801,280	13,259,425	95.9	99.2

#### 歳出

(単位:円・%)

特別会計	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費等) C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
国民健康保険	774,241,000	697,370,095	0	76,870,905	90.1
介護保険	920,526,000	874,636,391	0	45,889,609	95.0
介護サービス事業	56,165,000	53,258,253	0	2,906,747	94.8
後期高齢者医療	91,553,000	88,590,049	0	2,962,951	96.8
再生可能エネルギー 発電事業	30,727,000	2,458,506	23,000,000	5,268,494	8.0
合計	1,873,212,000	1,716,313,294	23,000,000	133,898,706	91.6

(2) 各特別会計の状況

① 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 697,472,493円、歳出決算額は 697,370,095円で、歳入歳出差引額は 102,398円である。

歳入決算額は前年度に対して 56,229,862円(8.8%)の増額、歳出決算額は前年度に対して 56,172,757円(8.8%)の増額となった。

不納欠損額は 428,420円で、収入未済額は12,549,825円である。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	構成比率 B/計
1 国民健康保険税	113,911,115	100,993,190	424,260	12,493,665	88.7%	14.5%
2 使用料及び手数料	94,480	34,160	4,160	56,160	36.2%	0.0%
4 県支出金	538,502,282	538,502,282	0	0	0.0%	77.2%
7 財産収入	501,000	501,000	0	0	100.0%	0.1%
8 繰入金	57,396,568	57,396,568	0	0	100.0%	8.2%
9 繰越金	45,293	45,293	0	0	100.0%	0.0%
10 諸収入	0	0	0	0		0.0%
合 計	710,450,738	697,472,493	428,420	12,549,825	98.2%	100.0%

国保税収入未済額の状況

(単位:円)

税 目	年 度 別	収入未済額	
		人 数	金 額
国民健康保険税	令和3年度分	37	2,705,520
	令和2年度 以前分	40	9,896,145
合 計			12,601,665

国保税不納欠損の状況

(単位:円)

税 目	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)	
	人 数	金 額
国民健康保険税	7	424,260

## 歳出の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
1 総務費	18,023,000	16,752,248	0	1,270,752	92.9%
2 保険給付費	534,011,000	464,749,050	0	69,261,950	87.0%
7 諸支出金	54,592,000	54,440,000	0	152,000	99.7%
8 保健事業費	13,725,000	11,540,506	0	2,184,494	84.1%
12 国民健康保険 事業費納付金	149,890,000	149,888,291	0	1,709	100.0%
90 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0%
合 計	774,241,000	697,370,095	0	76,870,905	90.1%

② 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 944,443,929円、歳出決算額は 874,636,391円で、歳入歳出差引額は 69,807,538円である。

歳入決算額は前年度に対して 28,867,431円 (3.2%) の増額、歳出決算額は前年度に対して 838,068円 (0.1%) の増額となった。

不納欠損額は 372,860円で、収入未済額は 990,100円である。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	構成比率 B/計
1 保険料	139,402,880	138,065,200	366,460	971,220	99.0%	14.6%
3 使用料及び手数料	29,520	4,240	6,400	18,880	14.4%	0.0%
4 国庫支出金	263,204,799	263,204,799	0	0	100.0%	27.9%
5 支払基金交付金	218,867,000	218,867,000	0	0	100.0%	23.2%
6 県支出金	134,513,089	134,513,089	0	0	100.0%	14.2%
8 財産収入	335,720	335,720	0	0	100.0%	0.0%
10 繰入金	147,675,706	147,675,706	0	0	100.0%	15.6%
11 繰越金	41,778,175	41,778,175	0	0	100.0%	4.4%
合 計	945,806,889	944,443,929	372,860	990,100	99.9%	100.0%

介護保険料収入未済額の状況

(単位:円)

税 目 等	年 度 別	収入未済額	
		人 数	金 額
介護保険料	令和3年度分	7	212,800
	令和2年度 以前分	26	1,210,920
合 計			1,423,720

介護保険料不納欠損の状況

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)	
	人 数	金 額
介護保険料	1	366,460

## 歳出の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
1 総務費	30,199,000	29,679,386	0	519,614	98.3%
2 保険給付費	771,112,000	742,002,120	0	29,109,880	96.2%
5 地域支援事業費	102,429,000	87,145,950	0	15,283,050	85.1%
6 公債費	50,000	0	0	50,000	0.0%
8 諸支出金	16,400,000	15,473,215	0	926,785	94.3%
9 基金積立金	336,000	335,720	0	280	99.9%
合 計	920,526,000	874,636,391	0	45,889,609	95.0%

③ 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の歳入決算額は 53,258,253円、歳出決算額は53,258,253円で、歳入歳出差引額は 0円である。

歳入、歳出決算額とも前年度に対して 12,736,054円(△19.3%)の減額となった。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	構成比率 B/計
1 サービス収入	4,170,500	4,170,500	0	0	100.0%	7.8%
8 繰入金	45,072,481	45,072,481	0	0	100.0%	84.6%
11 諸収入	615,272	615,272	0	0	100.0%	1.2%
12 町債	3,400,000	3,400,000	0	0	100.0%	6.4%
合 計	53,258,253	53,258,253	0	0	100.0%	100.0%

歳出の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
2 サービス事業費	13,099,000	10,220,672	0	2,878,328	78.0%
3 公債費	43,066,000	43,037,581	0	28,419	99.9%
合 計	56,165,000	53,258,253	0	2,906,747	94.8%

④ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 88,877,149円、歳出決算額は 88,590,049円で、歳入歳出差引額は 287,100円である。

歳入決算額は前年度に対して6,282,388円(△6.6%)の減額、歳出決算額は前年度に対して6,478,088円(△6.8%)の減額となった。

収入未済額は △280,500円である。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	構成比率 B/計
1 後期高齢者医療保険料	55,556,920	55,837,820	0	△ 280,900	100.5%	62.8%
2 使用料及び手数料	1,280	880	0	400	68.8%	0.0%
3 繰入金	31,504,909	31,504,909	0	0	100.0%	35.4%
4 繰越金	91,400	91,400	0	0	100.0%	0.1%
5 諸収入	1,442,140	1,442,140	0	0	100.0%	1.6%
合 計	88,596,649	88,877,149	0	△ 280,500	100.3%	100.0%

後期高齢者医療保険料  
収入未済額の状況

(単位:円)

税 目 等	年 度 別	収入未済額	
		人 数	金 額
後期高齢者医療 保 険 料	令和3年度分	2	3,100
	令和2年度 以前分	0	0
合 計			3,100

歳出の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
1 総務費	3,464,000	2,652,790	0	811,210	76.6%
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	87,869,000	85,745,159	0	2,123,841	97.6%
3 諸支出金	220,000	192,100	0	27,900	87.3%
合 計	91,553,000	88,590,049	0	2,962,951	96.8%

⑤ 再生可能エネルギー発電事業特別会計

再生可能エネルギー発電事業特別会計の歳入決算額は11,819,660円、歳出決算額は2,458,506円で、歳入歳出差引額は9,361,154円である。

歳入決算額は前年度に対して1,349,853円(△10.2%)の減額、歳出決算額は前年度に対して6,834,595円(△73.5%)の減額となった。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	構成比率 B/計
1 財産収入	18,715	18,715	0	0	100.0%	0.2%
3 諸収入	7,924,533	7,924,533	0	0	100.0%	67.0%
4 繰越金	3,876,412	3,876,412	0	0	100.0%	32.8%
合 計	11,819,660	11,819,660	0	0	100.0%	100.0%

売電収入の推移

(単位:円)

年度別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
売電収入額	0	6,282,790	9,650,366	13,080,607	7,924,533

歳出の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
1 発電事業費	30,727,000	2,458,506	23,000,000	5,268,494	8.0%
合 計	30,727,000	2,458,506	23,000,000	5,268,494	8.0%

#### 4. 企業会計の状況

##### (1) 簡易水道事業会計の状況

###### ① 収支の状況

簡易水道事業会計の収益的収支は、税込の事業収益が 169,808,675円、事業費用が 142,255,557円となった。税抜の当年度純利益は 21,892,316円となっている。

資本的収支は、税込の収入が 7,597,127円、支出が 84,269,787円となり、差引不足額 76,672,660円を当年度分損益勘定留保資金 44,910,680円及び繰越利益剰余金 31,761,980円で補てんしている。

収益的収支予算決算対比表(税込)

(単位:円)

区 分	令和2年度			令和3年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	163,889,000	178,785,340	14,896,340	168,323,000	169,808,675	1,485,675
事業費用	141,138,000	137,590,082	△ 3,547,918	150,729,000	142,255,557	△ 8,473,443
差 引	22,751,000	41,195,258	18,444,258	17,594,000	27,553,118	9,959,118

純損益額(税抜)

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度
当年度純損益	35,988,836	21,892,316
当年度未処分利益剰余金	54,398,095	21,892,316

###### ② 収益の内容

簡易水道事業収益は、消費税等税込の予算額 168,323,000円に対し、決算額 169,808,675円で収入率は100.9%となった。

また、営業収益のうち水道使用料の調定額は前年度までの税込未収金額2,996,082円を加えた 70,539,822円であり、それに対し収納額は 67,679,420円で収納率は 95.9%となっている。水道使用料の未収金額は、過年度分も含め 2,860,402円である。

###### ③ 費用の内容

簡易水道事業費用は、税込の予算額 150,729,000円に対し、決算額 142,255,557円で執行率は 94.4%となった。

営業費用は、損益計算する税抜額で原水及び浄水費 10,534,916円、配水及び給水費 6,787,293円、総係費 19,749,609円、減価償却費 93,969,863円である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 8,233,724円、雑支出 2,442,523円である。また特別損失は、過年度損益修正損が 17,909円である。

収益の支出予算決算状況(税込)

(単位:円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B/A
営業費用	139,935,000	134,002,133	5,932,867	95.8%
営業外費用	10,734,000	8,233,724	2,500,276	76.7%
特別損失	60,000	19,700	40,300	32.8%
合 計	150,729,000	142,255,557	8,473,443	94.4%

給水の状況

項 目	単 位	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)	比 較	
				増 減	%
給 水 人 口	人	3,181	3,127	△ 54	△ 1.7
給 水 戸 数	戸	1,805	1,778	△ 27	△ 1.5
年 間 総 配 水 量	m3	478,229	481,664	3,435	0.7
1 日 平 均 配 水 量	m3	1,310	1,319	9	0.7
年 間 総 給 水 量	m3	361,423	352,332	△ 9,091	△ 2.5
1 日 平 均 給 水 量	m3	990	965	△ 25	△ 2.5
年 間 総 無 効 水 量	m3	116,806	117,311	505	0.4
有 収 水 量 率	%	75.6	73.1	△ 2.5	△ 3.3
水 道 普 及 率	%	72.7	74.2	1.5	2.1

## (2) 下水道事業会計の状況

### ① 収支の状況

下水道事業会計の収益的収支は、税込の事業収益が 180,649,004円、事業費用が 158,307,734円となった。税抜の当年度純利益は 18,432,556円となっている。

資本的収支は、税込の収入が 10,794,500円、支出が 82,280,283円となり、差引不足額 71,485,783円を当年度分損益勘定留保資金 44,910,680円及び繰越利益剰余金 26,575,103円で補てんしている。

収益的収支予算決算対比表(税込)

(単位:円)

区 分	令和2年度			令和3年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	185,141,000	185,130,747	△ 10,253	180,616,000	180,649,004	33,004
事業費用	161,525,000	155,289,030	△ 6,235,970	167,171,000	158,307,734	△ 8,863,266
差 引	23,616,000	29,841,717	6,225,717	13,445,000	22,341,270	8,896,270

純損益額(税抜)

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度
当年度純損益	26,046,981	18,432,556
当年度未処分利益剰余金	40,096,009	18,432,556

### ② 収益の内容

下水道事業収益は、消費税等税込の予算額 180,616,000円に対し、決算額 180,649,004円で収入率は 100.0%となった。

また、営業収益のうち下水道使用料の調定額は前年度までの税込未収金額 2,525,840円を加えた 78,579,970円であり、それに対し収納額は 75,961,140円で収納率は 96.7%となっている。下水道使用料の未収金額は、過年度分も含め 2,618,830円である。

### ③ 費用の内容

下水道事業費用は、税込の予算額 167,171,000円に対し、決算額 158,307,734円で執行率は 94.7%となった。

営業費用は、損益計算する税抜額でポンプ場費 6,020,351円、処理場費 47,363,139円、総係費 20,736,451円、減価償却費 70,140,410円である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 8,925,800円、雑支出 2,113,967円である。また特別損失は、過年度損益修正損が 2,318円である。

収益的支出予算決算状況(税込)

(単位:円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B/A
営業費用	155,125,000	149,379,384	5,745,616	96.3%
営業外費用	11,846,000	8,925,800	2,920,200	75.3%
特別損失	200,000	2,550	197,450	1.3%
合 計	167,171,000	158,307,734	8,863,266	94.7%

農業集落排水処理施設の状況

処理区域	月平均賦課件数(件)		年間汚水流入量(m <sup>3</sup> )		年間汚泥処分量(m <sup>3</sup> )	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
生山・霞地区	424.4	427.2	96,900	92,637	514.8	540.0
多里地区	204.3	208.8	42,090	42,072	133.2	108.0
石見地区	125.7	126.2	26,353	26,120	86.4	86.4
矢戸地区	99.6	100.8	23,029	22,736	54.0	61.2
合 計	854.0	863.0	188,372	183,565	788.4	795.6

特定地域生活排水処理施設(合併処理浄化槽)の状況

月平均賦課件数(件)		新規設置基数(基)		設置済未接続基数(基)	
令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
792.5	793.9	6	4	24	23

### (3) 病院事業会計の状況

#### ① 収支の状況

病院事業会計の収益的収支は、税込の事業収益が1,245,819,929円、事業費用が1,193,138,516円となった。税抜の当年度純利益は51,850,335円となっている。

資本的収支は、税込の収入が97,903,000円、支出が118,669,680円となり、差引不足額20,766,680円を過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

収益的収支予算決算対比表(税込)

(単位:円)

区 分	令和2年度			令和3年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	1,187,825,000	1,181,999,135	△ 5,825,865	1,227,420,000	1,245,819,929	18,399,929
事業費用	1,187,825,000	1,162,153,912	△ 25,671,088	1,227,420,000	1,193,138,516	△ 34,281,484
差 引	0	19,845,223	19,845,223	0	52,681,413	52,681,413

純損益額(税抜)

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度純損益	19,293,140	18,490,068	51,850,335
当年度未処分利益剰余金	843,244,154	861,734,222	913,584,557

#### ② 収益の内容

病院事業収益は、消費税等税込の予算額1,227,420,000円に対し、決算額1,245,819,929円で収入率は101.5%となった。

医療費の未収金額は、過年度分も含め9,248,971円である。

#### ③ 費用の内容

病院事業費用は、税込の予算額1,227,420,000円に対し、決算額1,193,138,516円で執行率は97.2%となった。

医業費用は、損益計算する税抜額で給与費788,500,756円、材料費73,665,098円、経費185,571,234円、減価償却費100,958,177円、資産減耗費1,051,978円、研究研修費2,542,602円である。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費4,754,005円、長期前払消費税額償却4,704,867円、雑損失23,892,716円である。

収益の支出予算決算状況(税込)

(単位:円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
医業費用	1,211,341,000	1,178,313,347	33,027,653	97.3%
医業外費用	15,779,000	14,825,169	953,831	94.0%
予備費	300,000	0	300,000	0.0%
合 計	1,227,420,000	1,193,138,516	34,281,484	97.2%

患者数及び料金収益(税抜)

区 分		患者数(人)		料金収益(円)		
		延 数	一日平均	総 額	一人一日平均	
入院・施設	一般病棟(59床)	本年度	12,775	35.0	360,993,507	28,257.8
	医療療養(14床)	本年度	3,154	8.6	52,785,245	16,736.0
	介護療養(26床)	本年度	6,559	18.0	66,292,140	10,107.0
	合 計	本年度	22,488	61.6	480,070,892	21,347.9
		前年度	21,106	57.8	452,515,418	21,440.1
		増 減	1,382	3.8	27,555,474	△ 92.2
		増減率(%)	6.5	6.6	6.1	△ 0.4
外来・居宅	外 来	本年度	22,481	92.9	179,982,462	8,006.0
	居 宅 介 護	本年度	3,867	16.0	32,521,671	8,410.1
	合 計	本年度	26,348	108.9	212,504,133	8,065.3
		前年度	28,009	115.7	217,130,930	7,752.2
		増 減	△ 1,661	△ 6.8	△ 4,626,797	313.1
増減率(%)		△ 5.9	△ 5.9	△ 2.1	4.0	

※年間実診療日数 本年度 入院 365日、外来 242日 前年度 入院 366日、外来242日

第6 基金の状況

(1) 積立基金

(単位:千円)

基金の名称	令和2年度末現在高	増 減		令和3年度末現在高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	2,042,378	348,464	348,464	2,390,842
減 債 基 金	730,900	1,159	1,159	732,059
公 共 施 設 等 建 設 基 金	1,553,645	235,891	235,891	1,789,536
わかもの定住促進基金	21,166	△ 2,426	3,974	18,740
菅が谷ブローラー生産団地基金	7,322	11	11	7,333
畜産センター基金	20,494	32	32	20,526
土木建設機械整備基金	25,526	40	40	25,566
緑と水のふるさと活性化基金	6,722	11	11	6,733
国際交流基金	19,411	31	31	19,442
こどもゆめ基金	65,948	20	105	65,968
地域医療総合確保基金	609,106	△ 15,044	966	594,062
J-クレジット運用基金	3,540	5	5	3,545
森林整備基金	12,293	49,983	49,983	62,276
美術振興基金	0	12,031	12,031	12,031
国民健康保険財政調整基金	316,041	△ 9,699	501	306,342
介護給付費準備基金	211,637	336	336	211,973
再生可能エネルギー発電事業基金	11,797	19	19	11,816
合 計	5,657,926	620,864	653,559	6,278,790

(2) 定額運用基金

(単位:千円)

基金の名称	令和2年度現在高	増 減		令和3年度末現在高
		増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	570,818	579	579	571,397
用 品 調 達 基 金	5,000	0	4	5,000
繁殖素牛導入基金	11,904	0	0	11,904
中小企業小口融資預託基金	19,500	0	0	19,500
合 計	607,222	579	583	607,801

※増減欄は、基金残高に合わせて端数調整あり。なお各年度現在高は、地方自治法第235条の5(出納の閉鎖)の期日現在の数値とする。

※土地開発基金は土地を、用品調達基金は貯蔵品を、繁殖素牛導入基金は貸付牛を含む金額を計上している。

## 第7 むすび

各会計の決算を審査した内容から若干の意見を述べる。

### 1. 全般的事項

決算附属資料である「主要施策の成果及び財産に関する調書」の書式は、歳出額や財源内訳など前年度との比較に加え、繰越額や執行率、不用額、当初予算額などデータに工夫を重ねてきた。しかし、事業成果項目については、会議等の開催回数などの数値や事業内容までしか記載されていない。当該事業により、どのような成果があり、地域等がどのように変わってきたのかということも積極的に示していただきたい。

### 2. 歳入関係

#### (1) 基金管理事務

令和2年9月から開始した基金の「一括運用」で生じた利金等の積み立てにより、令和3年度の預金利息と債券の運用収益の総額は9,572,989円となった。このうち、出納室の「基金管理事務」における財産収入7,476,696円がすべて一括運用分である。この事務での財産収入額の推移は、預金利率が下がってきた令和元年度が3,905,993円、令和2年度は4,068,755円となったことを踏まえ、一括運用の成果が表れたことを評価する。

#### (2) 財政管理事務

特別交付税は、近年における最も多額の交付額（629,140千円、対前年度比129,636千円の増）となった。項目別算定「ルール分」では、特例的な措置となった項目もあったが、その一方で新型コロナ対策補助金にも該当しうる事業を、特別交付税算定項目に振り替えて24,203千円の算定額を確保したことは評価できる。

#### (3) 賦課徴収事務

未収金取組み会議は、平成30年度から「町税等未収金取組み会議設置要綱」により年間で2回の開催と規定され、令和3年度は2回開催された。しかし、打開策が集約・実行できておらず、目立った成果は示されなかった。コロナ禍もあり事務の効率的推進が停滞する中、鳥取県との連携による、県及び西部地区での包括的な対応も含め検証と方向の手立てを整理していく必要を感じる。

また、令和3年度をもって納税組合を廃止し、税金及び料金の徴収は全て個人納付の形態となった。従前からの窓口・口座振替による納付に加え、コンビニ納付も開始され納めやすさは向上したと思われるが、納税組合の利点であった「滞納を未

然に防ぐ効果」が無くなったことにより滞納者の増加が懸念される。適宜、未納者を把握され滞納防止を図られたい。

### 3. 歳出関係

#### (1) 一般管理事務

前年度の定期監査（第2回）で指摘した職員の服務に関する規則等の見直しについては、令和4年7月29日付で「新型コロナウイルス感染防止に係る勤務等の取扱いについて」の内規を作成され職員に周知されたところである。

さらに、出張や勤務等の電子申請についても実態に即し、旅費規則や服務規程の見直しを図られたい。

#### (2) 商工総務一般管理事務

今年2月にキャッシュレスシステムがスタートした。町では住民に配布した「たったもカード」に、2月と3月にそれぞれ2,000ポイントと10,000ポイントを付与した。本年3月末のポイントの利用率は29%、自分で入金したチャージ利用率は59%、同時期での利用率は、男性44%、女性50%、全体で47%であった。ちなみに決算審査を行った7月末までの利用率は、ポイント分は69%、チャージ分は86%、男性82%、女性84%、全体で83%の利用率という高い数値となった。

本年2月から7月までに日南町内において「たったもカード」で買い物をされた総額は、1億2,000万円となっている。カードの利用可能店舗も48店舗で増加の動きもあり、また町外からのカード利用者も一定あるという。このことからカードや制度の認知度も高くなっており、消費者や店舗にとって高い評価を得ている。今後さらに利用促進を図り、「町内でお金が回る」仕組み作りに取り組んでいただきたい。

#### (3) 高齢者生活福祉センター管理運営事務

かすみ荘は平成3年春に竣工し、平成16年度からは日南福祉会が運営。平成31年度に利用を休止し、施設の在り方の検討が始まった。以後、施設の維持管理のみの事業となり、令和2年度決算額は939千円、3年度は679千円となっている。構造は鉄筋コンクリート造平屋建てで、減価償却資産耐用年数は47年。築後31年が経過し、電気系統は定期点検を行っており使用可能であるが、冷暖房及び水道施設は配管の劣化により修繕には多額の経費が必要である。躯体は耐用年数の範囲内であり、施設の建て替えには、隣接する崖の工事も必要と聞く。施設の利活用については、廃止も含め結論を出していくべきと考える。

#### (4) 21世紀水田農業確立対策事業（スマート農業社会実装促進事業）

令和3年度から新たな農業支援策として、県の間接補助による「スマート農業社会実装促進事業」に取り組み、4事業者に対しオートトラクター、直進アシスト付田植機、ドローンなどの購入補助が実施され、農業分野でのスマート技術の活用が図られたところである。

当事業の補助金交付要綱及び実施要領によると、補助対象事業者は認定農業者に限らず集落営農組織や任意組織も含まれている。しかしながら、町からの事業周知や説明は認定農業者及び農事組合法人に対してのみ行われていた。当該事業はもとより、新たな助成制度が創設された場合は補助対象事業者への事業周知に公平を期されたい。

#### (5) 介護保険特別会計 地域ケア会議推進事業

介護保険制度は平成12年度に始まったが、日南町ではすでに昭和59年から「訪問連絡会」を看護師とヘルパーが月に1回行っていた。平成18年度の法改正で、市町村が介護保険制度の事業として「地域支援事業」を実施することになった。その中で「在宅支援会議」は毎週1回、日南病院、日南福祉会、日南町地域包括支援センターの関係者等が集まり、在宅生活の継続や退院後の在宅生活の再開に向けた対応を検討している。

この会議の特徴は、参加者全員が個々の細かな情報を共有し、今後の対応を検討しており、視察に来町した医療職の人々が驚いている。一方、包括支援センターを視察した人は、個々の課題を町全体の高齢者の課題としてとらえて、保健医療・介護・福祉の多機関で取り組んでいることを高く評価している。

これらの取り組みが、百歳体操など町民自らの主体的な介護予防の行動につながっていくことを期待している。

#### (6) 病院事業会計 契約事務

「オンライン資格確認システム導入委託業務」（契約額1,650,000円）は随意契約により執行されていたが、予定価格調書及び完成検査調書が作成されておらず一連の契約事務に不備があった。また、「新館冷温水発生機（2号機）更新工事」（契約額9,790,000円）についても随意契約により執行されていたが、その随意契約理由は競争入札に適さない合理的な理由とは考えにくい。

契約事務の執行にあたっては指名審査会に諮るなど、公正性、競争性及び透明性の確保についての検討をされたい。